

## ◇特集・20世紀とは何だったか

### ソ連型社会主義の興亡と20世紀の資本主義

専修大学経済学部教授 野 口 真

#### はじめに

21世紀への戸口の前に立って、いまわたしたちは、世界を呑み込む巨大な変化の波に身を任せながら、その行き着く先を探しあぐねている。一体何が変わろうとするのかさえ不確かでありながら、しかしその影響の深さと広さは計り知ることのできないほど大きい変化の波が、経済、政治、社会、文化の全域に大きな動揺をもたらしている。

変化の方向を指し示す兆候は、確かにいくつかはある。市場信仰の蔓延によって、世界の周縁へ向かって外延的に、あるいはわたしたちの内なる生活へ向かって内包的に、商品化の論理が地球の規模で独り歩きしている。また、西洋中心主義は大きな歴史の試練にさらされ、アジアがいまオリエンタリズムを超えて歴史の表舞台へ登場しようとしている。さらには、近代社会を支えてきた国民国家はグローバリズムとリージョナリズムの二つの相異なる力によって引き裂かれて、その外からと内から加わる分解への二重の圧力に堪え忍んでいる。しかし、これらとて21世紀を見通すための確たる拠り所とはならない。たとえば今日のアジアの経済危機は、アジアの時代の先行きを大きく揺るがしただけではなく、世界の周縁に対する商品化の論理の押しつけもまた大きな限界をもつものでしかないことを示しているようにみえる。あるいはまた、国民国家を超えた新たな政治的枠組みを模索する欧州は、不安視されてきた単一通貨ユーロの創設にまでこぎ着けはしたが、それが政治統合への道を開くものなのかどうか、定かではない。

20世紀を1914年から1991年に至る「短い20世紀」の歴史として論じたエリック・ホブズボームは、世紀末にたゞよう、21世紀へ向かう歴史の歩みの不透明感を、ロシア革命に始まりソ連邦の解体をもって終わった社会主義の実験と失敗の歴史的文脈のなかで解釈しようとしている<sup>1</sup>。中央統制による社会主義計画経済の実験は、それを好むと好まざるとにかかわらず、人間の理性への、あまりにも楽観的にすぎる信頼の所産なのであり、したがってそれは、社会を余すところなく設計できると信じる合理主義の極地を示している。ホブズボームの解釈によれば、そのような実験の失敗は、社会主義的な試みであるか否かを問わず、計画することへの根深い懐疑あるいは不信を結果した。この世紀末の混沌が、果たして冷戦の終結から生み出された落とし子であったのかどうかさえ、わたしたちには不確かなのであるが、ホブズボームの解釈は検討してみるだけの価値はある。

社会主義の実験と失敗が、それを思想的に支えたレーニンあるいは遡ってはマルクスの教義への信頼を失墜させるのに大きな政治的効果をもったことは疑いない。しかし同時にそれが、冷戦に「勝利」したとみられていたはずの資本主義の先行きをも不透明にさせるという逆説的な副作用をともなったとすれば、それはなぜであろうか。この小論は、ホブズボームとはやや異なる視点から、社会主義の実験と失敗を資本主義世界システムの歴史的展開の一齣として位置づけることによって、20世紀の歴史にとってのその意味を問い直そうとするものである。

## 1 社会主義の実験と20世紀の歴史

20世紀の歴史を社会主義の実験と失敗の歴史として総括するだけで十分であるのかどうかは、議論の余地がある。ホブズボームも単純にそうしているわけではないが、ロシア革命を生む直接のきっかけとなった第一次大戦からソ連邦の解体に至る「短い20世紀」に、20世紀の歴史的意味を凝縮させて捉えようとする、20世紀を特徴づけた他のいくつかの重要な歴史の流れが視野からこぼれ落ちてしまう。別の切り口でみるならば、20世紀はアメリカが覇権国あるいは資本主義の中心国として登場し、その地位を大きく動揺させていった世紀でもあった。20世紀はまた、民族自決主義が旧帝国内の地域および新帝国列強の植民地へと拡大し、それが開発主義の大きなうねりをつくりだした世紀であったともいえる。20世紀をその全体像において捉えようとするならば、少なくとも、この二つの流れを社会主義の実験と失敗の歴史と交差させて読み解く必要がある。

さらに立ち入って言えば、20世紀は資本主義の歴史としてみても19世紀とはまったく異なる運動の足跡を残した世紀であった。1929年の恐慌に続く大不況とファシズムの嵐をくぐり抜けた後、資本主義はかつて経験したことのない経済的黄金時代を築き上げ、そしていま70年前を思い起こさせるような世界的金融危機の淵の前に再び立たされている。そのような歴史をアメリカの文明の普及とその爛熟の過程として統括することはできないか。世紀末を迎えてわたしたちがいまなしているのは、この資本主義としての歴史の重みをしかと受けとめて、21世紀の資本主義像をこそ描くことではないのか。こうした見方に従うとするならば、ロシア革命よりもヘンリー・フォードによるT型車の大量生産のほうが、20世紀の歴史の出発点としてはるかに大きな意味をもっているようにみえなくもない。ロシア革命の指導者レーニンもまた、フォード・システムの基礎をなしたテーラー主義を、社会主義のもとでの工業化の組織原理に据えようとしたのであるから、ますますもって、このような見方は歴史の裏付けを得ているようにみえるのである。

在来マルクス主義者の見方では、ロシア革命は資本主義から社会主義への移行の開始を画する歴史的出来事とみなされた。しかし今日、冷戦の終結という厳然とした事実を率直に受け入れるならば、ロシア革命はそのような歴史的体制移行の起点とはもはやみなすことはできない。歴史の後知恵から言えることではあるが、それはいわば失われた革命であり、実を結ぶことのなかった実験であった。こうした事情もまた、ロシア革命を20世紀の歴史の出発点として位置づけることを困難にさせているように思われる。

このように20世紀の全体像を描くには、「短い20世紀」として区切るにせよ、より長い20世紀に引き延ばすにせよ、その基本輪郭を広い意味で資本主義の歴史的運動としておさえておく必要がある。世界システムとしての資本主義の歴史的運動はロシア革命によって途切れることなく、世界史の流れを規定する中心的な動因であり続けた。20世紀もまた19世紀に続いて、ウォーラーズテインが説いたように資本主義世界経済の歴史であったのであり、前近代世界を規定したような世界帝国の歴史でもなければ、まだみぬ社会主義的世界秩序の歴史でもなかったのである<sup>2</sup>。同じくウォーラーズテインの言葉を借りて表現すれば、現存した社会主義は、たとえそれが資本主義への反システム運動として大きな政治的脅威を与えることがあったとしても、経済的にみれば、世界史の中心を担う資本主義世界システムにとって周縁に位置する、いわば閉じられたミニシステムであったにすぎなかった。

資本主義世界とその周縁との関係に視点を据えてみれば、辺境の地ロシアでの社会主義の成立

は、20世紀を特徴づけるもうひとつの歴史の潮流、すなわち第一次世界大戦以後における周縁地域への民族自決主義の普及とその後の開発主義のうねりと、多分に重なるところがある。

第一次大戦での敗戦の結果生じた、オスマン帝国とハプスブルク帝国の二大旧帝国の最終的解体、さらには、資本主義化の波に乗り遅れつつあったロシア帝国の崩壊は、帝国内に閉じ込められてきた、民族的文化的一体性の基礎のうえに政治的独立をうち立てようとする運動のエネルギーを、爆発的に解き放つきっかけとなった。ウィルソン＝レーニン流の民族自決主義に鼓舞されて、旧帝国内のいくつかの地域が政治的統合体の独立した形成へと進んだ。しかしながら民族自決の波は両大戦間期にはバルト、東欧諸国に押しとどめられ、同じように帝国による紐帯を失っていた非西欧世界の周縁部は、発展した資本主義国の植民地圏に組み入れられ、世界的規模での資本蓄積のために人的、物的資源を劣悪な条件で提供することを余儀なくされた。そのことは、第一次大戦に先立って生じた清帝国の崩壊が象徴的に示している。バルト、東欧諸国と対照的に中国では帝国の滅亡は民族の政治的独立とは直ちに結びつかず、逆にそこでの民族運動は新興資本主義国による新帝国形成の運動のうちへと溶解させられてしまったのである。

このように両大戦間期になお幼弱であった民族自決主義に対して、反世界システム運動の強固な基礎を与えたのが、ロシアでの社会主義の成立であった。周縁部へと浸透しようとする資本主義世界経済の圧力は、周縁部にしばしば地域破壊的な作用を及ぼす。それがために、民族自決主義がこの破壊的作用に対抗して自己を主張しようとするればするほど、それは反世界システム運動という性格を帯びざるをえなかったのである。

資本主義世界の辺境に位置したロシアの社会主義政権が、戦時共産主義の混乱期を経てやがて直面した大きな課題は、資本主義世界システムによる浸透圧力に抗して工業化、近代化を自力で達成することであった。それは、配分の平等をかかげる社会主義的色彩を強く帯びてはいたが、まぎれもなく開発主義の先駆けであった。実際、この開発主義的課題を率直に受けとめようとして、ソビエト・ロシアのマルクス主義者は「社会主義的原蓄（原始的蓄積）」というキャッチフレーズさえ編み出したのである。社会主義政権のもとであれば、資本主義の社会主義的改造こそが中心課題であらねばならぬはずだというのに、これは一体どうしたことであろうか。しかし、それにはなんの不思議もなかったのである。都市部に資本主義的経営がある程度育っていたとはいえ、民族国家の連合体として出発したソ連邦は全体として古い共同体を抱えた農業国にすぎなかった。こうして、マルクス主義を掲げた歴史上最初の革命政権ソビエト・ロシアは、社会主義革命の名のもとに工業化と近代化を達成せねばならないというジレンマをはじめから背負い込む歴史的宿命のもとに置かれていたのであった。しかし、このことこそ、その後において非西欧世界での民族自決に基づく開発を大きく鼓舞する歴史的先導者の役をソ連に担わせるみなもととなったのである。ソ連邦の社会主義は無理な農業集団化によってその内部に歪んだ経済構造をつくりだしてしまったのであるが、にもかかわらず両大戦間期に開発主義の先駆的成功例を示したという点において、周縁部の自立した工業化、近代化の試みに光明を与える大きな歴史的役割を果たしたといってよい。

社会主義への移行について簡単なスケッチしか残さなかったマルクスには、このようなことはすべて考えの及びもしないことであった。資本主義の高度に発達した生産力のもとでのみ社会主義への移行が可能だと考えていたマルクスは、晩年にはロシアの古い共同体に将来の社会主義の基礎としての役割を期待するメモを同国の女性革命家に書き送ったことはあったけれども、工業化の課題を社会主義が引き受けるようになるとはついぞ考えなかった。だが、資本主義世界シス

テムからの離脱のもとで工業化を自力で達成しなければ民族的自立の道もないという20世紀の時代的条件のもとで、社会主義思想は、周縁部自立化の思想的バックボーンへと変容を遂げていくことになったのである。

しかしながら、20世紀における社会主義の実験の歴史的意義は、資本主義世界システムの外部に、閉じられた新興工業国家をつくりあげようとする運動を鼓舞したということだけに尽くされない。

ソ連での社会主義の実験は、たとえそれがその理念とはかけ離れた多くの矛盾をかかえたものであったにせよ（その実態は長らく闇に包まれていたのであるが）、発展した資本主義国に絶えず政治的緊張を外から加える効果をもった。国際社会主義運動に与えた効果という点では、ソ連の社会主義政権の政策はしばしば運動の統一化よりもその分断と混乱の引き金となることのほうが多く、そのためあって、先進資本主義国内の労働運動に支配的影響を与えることができたとはいえない。しかしソ連社会主義というよりも、世界戦争によって産み落とされた1917年のロシア革命それ自体が、戦争と革命に揺れた20世紀の資本主義にとって、その将来を先取りしてみせるイデオロギー効果を不断に撒き散らす発光体のような存在となった。つまり社会主義は、それをどのようなシステムとして構想するにせよ、革命的な社会主義であれ、社会民主主義であれ、フェビアン社会主義であれ、そのどの形態においてももはや19世紀のような夢物語ではなく、現実の運動であり、その目標は実現可能なものであると、労働運動の当事者はもちろんのこと、資本主義社会を担う支配層も考えるようになったのである。それを裏打ちしたのは、システムとしての資本主義の安定性に対する根深い不安であり、同時にまた世界戦争が起こるかもしれないという大きな危惧である。そして、安定性への不安と戦争への危惧によって高められた社会主義の実現可能性が、資本主義経済システムにその改良を促迫することになったのである。この点について節を改めてもう少し詳しく論じてみよう。

## 2 冷戦と資本主義の黄金時代

修正資本主義の教義を先進諸国にあまねく広めた思想家ケインズは、その教義を体系的に展開した1936年の有名な著作の草稿のなかで、資本の運動形式に関するマルクスの図式に着目し、資本主義の不安定性が投資の不安性に基づくことをマルクスにまで遡って示そうとした。ジョージ・バーナード・ショーがケインズにマルクス思想の重要性をねばり強く説いても、ケインズは決して説得されはしなかったけれども、かれがマルクスとロシア革命とに深い関心を抱いていたことは疑いない。イタリアの革命家グラムシと親交のあったピエロ・スラッファをケンブリッジに招いた中心人物も、ケインズであった。そのスラッファが、1936年の著作へ向けたケインズの理論的急展開に無視できない役割を果たしたことをも考えに入れるならば、マルクス主義とロシア革命の影響はケインズの修正資本主義論にも間違いなく影を落としていたといえることができるだろう。

経済理論というきわめて抽象化された思考のレベルにおいてさえも、このような事情であったから、経済当事者たちの現実の行動様式、政策担当者が打ち出す現実の経済措置、経済の運行を定める制度的法的枠組みなどの面で、社会主義運動が資本主義経済システムに直接、間接に与えた衝撃は、冷戦の終結した今日では想像することが困難なほど大きかった。たとえばそれはマースハル・プランが実施されるに至った歴史的背景をなすものであって、第二次大戦後の疲弊した

欧州の資本主義国へ向け、当時の日本の国民総支出1年分を優に超える巨額の資金が、このプランのもとにアメリカから注ぎ込まれたのである。さらには、韓国、台湾の極東の軍事拠点へ向けでは、アメリカは多大な軍事・経済援助を惜しまなかっただけでなく、土地改革へと導くことにより農民の利害を西側につなぎとめる政治的努力さえいとわなかった。その後における欧州の急速な復興と、韓国、台湾のアジアNIEsとしての急成長を準備したという役割において、この対外援助政策の意味は格段に大きい。

第二次大戦後、自由主義の旗手として名実共に西側の覇権国となったアメリカが社会主義の浸透を防退することに注いだ努力は、このように並々ならぬものがあった。それにもかかわらず、というよりも、そのような努力を实らせるためにも、社会主義的要求をむしろ部分的に吸い上げその衝撃を和らげることが、アメリカの国内においてさえも大きな課題とされたのである。戦後直後、過激化した労働運動に対してアメリカ政府はタフト＝ハートレー法を施行して戦闘的組合活動を規制した。しかしそれは一方的な組合弾圧ではなく、労働者に職場での規律をもとめると引き替えに、雇用保障と生産性向上に見合う実質賃金の引き上げを約束するという意図を示すものであった。こうしてそれは、雇用と配分についての労働者の社会主義的要求を経済の成長運動のうちに吸い上げていくという制度的枠組みの形成に寄与したのである。

経済成長をとおして雇用と配分の社会主義的要求を吸い上げてゆくという覇権国アメリカでの試みは、他の資本主義国にも急速に普及していった。雇用、生産性、実質賃金をつなぐ累積的拡大運動のループは、実を言うと、ヘンリー・フォードが他の企業者たちの囂々たる非難のなかで、高賃金と大量生産とを結びつける手法を編み出したときに、すでに予兆されていた。しかし、1929年の大恐慌に続く大不況のなかでそれは脆くも崩れ去り、フォード社は賃金切り下げと雇用削減の悪循環に陥ってしまったのである。戦後の経済システムは、この大恐慌の教訓のうえに再建された。その再建へと向かわせる大きな政治的圧力となったのが、アメリカとともにファシズムと戦い抜き、その結果軍事的影響力を著しく高めたソ連社会主義と、西側資本主義国とのあいだでのシステム間競争の始まりであった。

もっとも、先進諸国で戦後広く受け入れられた完全雇用政策の構想は、大戦末期に刊行されたイギリスの白書のなかですでに明確に打ち出されており、しかもそこでは、賃金の引き上げが効率と努力の増大に見合うものでなければ完全雇用体制の維持が困難であると、早くも指摘されていた。つまり雇用保障と配分の公正についての労使間の合意は、東西のシステム間競争の圧力を待たずとも、大不況の苦い経験をくぐり抜けた資本主義の自己変容として半ば自生的に用意されつつあったものなのである。したがって、戦後の東西冷戦が資本主義に修正を促した効果を一面的に強調するというわけにもいかない。

とはいえ、冷戦体制の膠着期と資本主義の黄金時代とが奇妙に符合したのを単なる偶然事とみなすこともできない。朝鮮戦争の終結以後、キューバのように冷戦体制に風穴を開けようとした地域や、ベトナムのように東西分割の固定化が成功せず分割の動揺にさらされた地域もあったけれども、1950年代半ばから、アメリカ軍がベトナムから撤退する1973年までの期間は、冷戦体制が膠着状態にあった時代であった。この間に先進資本主義国の国民は生活水準を著しく高め耐久消費財に囲まれた豊かな消費社会を實現し、アメリカ型文明を等し並に享受した。それは、東西双方が一方では軍拡競争を続けながらも、固定化した勢力配置のもとで、経済競争をとおして互いの体制の正当性を競い合った結果を示している。資本主義国は、30年代に経験した賃金切り下げと雇用削減とのあの忌まわしい悪循環を避け、孤立した層を反システム運動へと追いやること

のないような経済運営を強いられた。貧富の差が大きいとみられてきたアメリカでさえ、この黄金時代には所得分配の格差の顕著な縮小に成功したのである。しかしながら、福祉資本主義への転換とでも表現できるような資本主義修正への道は、一面では超完全雇用状態が労使交渉の安定した基礎を掘り崩してしまったことによって、他面では1973-74年の石油危機による供給側のショックによって、その途中で途切れてしまった。

それはまたちょうど、ベトナムからのアメリカの撤退以後、冷戦体制の膠着状態に大きな動揺が生じた時期と重なっている。70年代にはインドシナでは社会主義勢力の著しい拡大があり、またアフリカでは米ソの代理戦争が激化するなど、東西の勢力図を塗り替えようとする大きな動きが始まっており、冷戦をその軍事的勢力関係の膠着状態の意味に解するならば、その終結へ向けた動きはすでにこの時代に始まっていたといえよう。たとえ東側による攻勢と覇権国アメリカの凋落傾向を印象づける出来事が70年代には相次ぎ、そのことが冷戦体制の崩壊の兆しを読みにくくさせていたとしても、そう言えるのである。というのは、冷戦はベトナムで敗退したアメリカにとってばかりでなく、それ以上に、攻勢に転じたかにみえたソ連の側にも過重な軍事的負担を課するものであることが、70年代から80年代にかけて歴然とされつつあったからである。

ソ連は資本主義世界が大不況の淵に沈んだ30年代に中央指令型計画経済システムを確立し重化学工業優先の蓄積軌道をひた走った。特権的官僚層に支えられたスターリンの政権は、一般勤労者への最低限度の生活保障と引き替えに、かつて革命に燃えたこの勤労者たちの主体性を、生活水準の向上のためよりも軍事力の強化へ向けて動員し、その結果ソ連は驚くべき速さで軍事強国へとの上がった。ドイツ軍との防衛戦で破滅的な被害を受けながらも、戦後も軍事大国の道を突き進んだソ連では、資本主義国が黄金時代を謳歌した時代にも国民の消費生活はつねに西側に遅れをとった。70年代に西側の覇権国アメリカが軍事的劣勢に立ったとき、ソ連の経済は国民に消費の犠牲を強いることがきわめて困難な時点にさしかかっていたのである。それは、特権的官僚層による指令に依拠しながら、辺境の農業国から軍事的覇権をもった重化学工業国へと驚異的な速さで息をつく暇なく登りつめた国にとっての、いわば歴史的宿命であった。このように70年代は、東西の覇権国双方に軍事的負担に耐えられない経済状況をつくりだしたという意味で、冷戦終結への始まりであったとみることができる。

にもかかわらず、70年代末にソ連がアフガニスタンに軍事介入し、ベトナム戦争でのアメリカの轍を踏むことになってしまったのは、ホブズボームも指摘しているように、ソ連指導層が70年代の同国の外見的な好調さに目を奪われ、ソ連および東欧が現実には直面しつつあった危機を見誤ったことにある。当時の指導者ブレジネフとかれを取り巻く官僚たちは、70年代にソ連で工業生産、生産性、実質賃金の成長が軒並みダウンし、資源依存の経済体質への逆行が進んでいるのを、経済危機の兆候として冷静に診断できるだけの眼力を持ち合わせていなかった可能性がある。石油価格の高騰は世界有数の産油国であるソ連から西側先進諸国への輸出を急膨張させたのであって、この輸出ボナanzaがブレジネフらの目を眩惑させるものとなった。だが、石油価格の高騰はソ連にとっては両刃の剣であった。それはオイルダラーのリサイクルをとおしてラテンアメリカの途上国を債務危機へ追いやったのと同じように、東欧の非産油国を重債務国へおとし入れた。対東欧援助の負担はソ連経済にさらなる重圧を加え、ペレストロイカを掲げてゴルバチョフが登場したときにはもはや手遅れとなっていたのである。

このようなわけで冷戦は、第二次大戦での敗戦国を含め西側の先進諸国にアメリカ文明をあまねく広める政治的圧力を生んだのち、70年代末にはその軍拡競争の果てに米ソの経済の共倒れを

もたらすという皮肉な結果をもってその歴史的役割を終えようとしていた。にもかかわらず、80年代に世界最大の純債務国へと転落したアメリカは、その経済システムの痛みあるリストラクチャリングを続け、90年代に再浮上を遂げていったのに対して、ソ連は経済改革に失敗しその体制もろとも崩れ去っていった。このような差を生み出したのは、もはや冷戦ではない。戦後の冷戦は米ソの経済が共倒れしたときにすでに終結を迎えつつあったのであり、その後双方の経済体制が革新と崩壊へという、全く対極的な方向に分岐していったのは、冷戦の枠組みが急速に崩れていくなかで、その対応にソ連の側が大きく遅れをとったことによる。資本主義世界が爛熟した大量生産体制からフレキシブルな生産システムへと転換を遂げるのに腐心しているときに、ソ連は農業集団化以後スターリン体制のもとで定着した硬直的な中央指令型計画経済に相変わらず依拠し、重化学工業優先型の蓄積機構からなお脱却できないでいた。社会民主主義的方向への軟着陸を企図したゴルバチョフの思惑を超えて、1989—91年にソ連共産党とソ連邦が潰え去っていったのは、冷戦の枠組みを急速に融解させる新しい世界を前にして、もはや党独裁による集権的経済運営では乗り切ることができないまでに危機が深刻化していたことの表れにすぎなかった。ソ連社会主義は、重化学工業と大量生産を超える生産システムを模索する産業発展の新たな運動に適應できず、自壊したのである。

### 3 ソ連型社会主義の理念と現実

以上みてきたように、資本主義世界経済システムから離脱しその周縁で閉じられた工業社会を建設する試みとして始まったソ連社会主義は、20世紀の歴史において、それが目指した目標とは別に二つの役割を果たした。

第一にソ連型社会主義は、資本主義世界の包囲のなかで孤立した農業地域を、資本主義国でさえ経験したことのない速さで高度な産業社会へと発展させるのに成功したことにより、後進国開発の有力なモデルとなった。実際、第二次大戦の戦中から戦後にかけて、アジア地域を中心に社会主義と開発主義の結合は植民地解放運動を勢いづけるきわめて大きな思想的バックボーンとなったのである。開発戦略としての重化学工業優先政策はソ連以外の地域では必ずしも成功を収めたわけではなかったけれども、たとえそうであったとしても、この歴史的意義は大きい。なぜならば、アジアの植民地解放へ向けた運動に目標を与え、その高揚を準備することによって、西欧中心主義の歴史的退潮を決定づけたからである。

第二に、ソ連型社会主義は歪められた社会主義であったにもかかわらず、その出発点となったロシア革命で掲げられた「パン、平和、土地を与えよ」というスローガンに凝縮された思想は、単に民族解放運動を鼓舞したばかりではなく、大不況と大戦争に揺れた資本主義世界で安定と繁栄を求める国民への強力なメッセージとなった。第二次大戦後に冷戦体制のもとで雇用保障と配分の正義の実現が資本主義経済の安定のためにも避けられない選択であることは、労使間の公然あるいは暗黙の合意となった。日本のように封建遺制をかかえた資本主義国では、社会主義者が要求してきた寄生地主制の解体さえも、西側の覇権国アメリカによる指令のもとに実施された。

しかし、このいずれもがソ連社会主義の直接に目指したものでなかったことは明かだ。では、社会主義の実験というその本来の目標に立ち戻ってソ連社会主義の歴史的意味を問うとすれば、何が言えるであろうか。だがこの実験の成果を肯定型で語ることはきわめて困難である。ソ連型社会主義が社会主義であるのか否かについては、それが現存していたときからの長い論争の歴史

がある。ここではそれに深入りする余裕はないが、ソ連社会主義がどんなに非人間的な顔をしていたとしても、その試みにおいて社会主義の実現を目指した運動であったことまでも否定することはできない。しかしながらそれは、なずなによりも先進国の社会主義化のモデルとして失敗であった。欧州の資本主義国では第二次大戦後に職場参加を含む産業民主主義のかなりの進展がみられたが、ソ連ではスターリン体制のもとで確立された中央指令による計画化が一面的に主張され、労働者の参加の問題がなおざりにされた。この一点だけをみても、ソ連型社会主義が先進諸国の勤労者の社会主義的要求を広く吸い上げる理念も能力も十分に持ち合わせていなかったことは明らかなのである。結局のところそれは社会主義を中央計画経済に置き換えてしまうか、あるいは社会主義の理念を狭く中央計画経済に局限してとらえたにすぎなかったのである。

さらに第二には、中央計画経済としてみてもソ連型社会主義は失敗であった。計画経済が果たして可能であるのかどうかは、戦前に社会主義経済計算論争と呼ばれる議論のなかで、大きな争点になった。この論争には、ハイエクのようなケインズのマクロ政策の有効性さえをも否定する新オーストリア学派の領袖から、経済人類学の唱道者のひとりとなったボランニー、さらにはワルラス派の一般均衡理論を引っ提げて祖国ポーランドへ戻り中央計画経済の建設に邁進したランゲのような社会主義者に至る、多彩な論客が参加した。ソ連型社会主義が直面した現実の計画化の困難を考えに入れば、ランゲの擁護論よりもハイエクによる批判のほうが一日の長があったといわなければならない。

ハイエクによれば、市場経済は個々の経済主体がその持ち場ごとに持つ分散化された知識を、価格シグナルをとおして活用していく巧みなシステムである。いかなる個も全体を知り尽くすことはできない。したがって中央計画当局が個々人の持ち場でしか知りえない知識を知りうるというようなことはない。それゆえにこそ、中央計画ではなく市場での交換が、分散された個々人の知識を共同利用させる媒介役となるというのである。この議論は、ワルラスの模索理論を用いて計画経済の実現可能性を論証しようとしたランゲに対する批判としては、一定の有効性をもった。ランゲは、市場で均衡価格の模索をおこなう競り売り人の役割を中央計画当局が担えば、売り手と買い手の双方に最大の満足を得させる価格と数量を中央計画当局が決定できるとみていたのである。コンピュータの進歩は、このような説に根拠を与えるようにみえたけれども、ハイエクの根源的な批判に従えば、たとえ高速かつ大量に情報を処理できるコンピュータを使っても、個々人にしか知りえない現場の知識を中央計画当局がインプットすることはそもそも困難であるということになる。最近では、分散化された膨大なデータをかき集めて巨大な数の連立方程式を立て、均衡価格を見つけ出すという作業は、今日の最速のコンピュータを使っても何十年かかるかわからない、といった議論もなされている。

ハイエクによる社会主義批判は、組織の外部にある市場関係にだけ着目し、組織の内部においてさえも知識の分散とその利用という問題が潜んでいることを忘れていた。そのためにハイエクは、分散された知識を利用する手だては市場以外にはないという拙速な結論に達してしまっている。中央計画経済であるか否かを問わず、組織の内部では、それが大きければ大きいほど、現場に特殊化された知識を組織全体でいかに効率的に活用するかという問題に必ず直面する。近年国際的な評価の高い青木昌彦の仕事によれば、そうした情報処理の組織はその環境の差異や、活動分野の差異に応じて多様でありうる。生産過程において労働者参加型の民主的制御の仕組みをつくれるかどうかは、特殊化され分散化された知識をうまく共同利用してゆく制度をつくり出せるかどうかにかかっているが、しかしそれは、ハイエクが考えているように、市場関係でなければなら



ないということにはならない。

そのような問題点を含みながらも、ハイエクによる批判は、製品の質がより厳しく問われる高度な産業社会へとソ連社会が進んでゆくにつれて、次第に真実味を帯びてきたことは確かである。中央から指示されるノルマがこなされるだけで、下部組織での自主的判断での生産のチェックが入らないと、不必要な原材料や部品ばかりが滞貨の山をつくり必要な品が欠如するとか、不良品のチェックがきかないとか、さらには求められる技術の革新が自生的に生み出されてこないとかの問題が、もはや無視しては済まされないほど重大化するようになった。

第三に、資本主義の包囲のなかで孤立した共同体をつくろうとする戦略としても、ソ連型社会主義は失敗であった。互いに顔のみえるごく小さな共同体ならともかく、一国全体をあたかも一つの工場に転化しようとするような巨大な共同体の建設を、資本主義世界の包囲のもとでおこなおうとするのには、根本的な無理があった。現存する社会主義システムを存続させ防衛するためには軍事国家建設を最優先するということにならざるをえなかったからである。多くの矛盾をはらみながらも、軍事的重工業国家を閉じられた世界で建設するための体制選択として、ソ連型社会主義は一時の成功を取めた。しかし戦後の社会主義勢力の拡大によってソ連は資本主義世界とのあいだで、軍拡競争を強いられただけではなく、経済的取り引き関係からもまったく自由ではいられなくなった。その晩期には東欧圏を含めれば西側との輸出入と借入関係を通じて世界経済システムとかなり深い結びつきを持つに至った。したがって、晩期にはソ連および東欧の社会主義は、世界の孤立した経済圏とはみなせず、実際、70年代には石油価格の高騰とオイルダラーのリサイクルをとおして資本主義世界の経済動態から多大な影響を被った。これへの適切な対応ができなかったことが、ソ連型社会主義の崩壊の重要な一因であったことは、すでに論じたところである。同じく党独裁の体制のもとに70年代末に市場開放政策へと大きく転換し、世界経済システムとの積極的な結びつきを持つようになった中国の社会主義政権が、東欧革命の余波を乗り越え、内部に制度改革の難題をかかえながらも、昨今のアジア全域を覆う経済危機の嵐にも耐えているのとは、それは奇妙に対照的な成り行きを示している。

資本主義世界からの離脱による共同体建設の試みは、このように西側との軍事的対峙を不可避としたために、しばしば、その開発主義的目標を先送りして軍事目標の達成を最優先し、西欧近代の文明的成果それ自体さえも否定する運動に変質してしまうということすら生じた。中国での文化大革命、カンボジアでの波尔ボト派による悲惨な大量殺戮、これらは、社会主義の理念が世界システムから離脱するための軍事的規律化に貶められた悲劇的な結末を示している。そこでは社会主義はその開発主義的課題をもかなぐり捨て、資本主義の浸透から身を守るためだけの軍事的規律に成り果ててしまった。スターリンの一国社会主義建設のモデルは、それから半世紀ほどを経てアジアの地では開発効果を発揮できずに、むしろその軍事的組織原理のみが継承されることによって大きな惨禍を招き幕を引いたのである。その惨禍を乗り越え、今日の中国とベトナムの社会主義が、今度は逆に資本主義世界に緊密にリンクすることによって、以前とは反対に社会主義の理念をかなぐり捨て開発主義へと走ることになるのかどうかについては、まだ歴史の審判は下されてはいない。

## 結び

さて最後に、ソ連型社会主義の崩壊が資本主義の未来にとって何を意味するのかについて、語

らなければならないであろう。

ソ連型社会主義は、社会主義としてみるならば、マルクスの思想と理論を受け継いだ最初の歴史の実験ではあったが、社会主義への移行を完遂することなく、むしろ中央指令経済の失敗、一国社会主義建設の失敗という教訓だけを残して潰え去った。この失敗の記憶が深く刻まれているかぎり、今後人類の歴史でソ連型社会主義の実験が再び繰り返されることはないであろう。だがそのことは、社会主義の問題が歴史的な決着をみたということを意味するものではない。社会主義思想はもともと近代資本主義の発展過程で自生的に形成されてきたのであって、マルクスとエンゲルスの創作物ではない。社会主義の構想についてかれらが付け加えたものは、それを資本主義の後にくる歴史的な形成体として位置づけたことだけである。新しい社会的制度の構想の豊かさでは、フランス、イギリスの初期社会主義者たちのほうがはるかに進んでいた。マルクスは資本主義経済の分析を自分のライフワークとなし、社会主義については数少ないメモや示唆しか残していないけれども、それすらも、初期社会主義者の構想から着想を得ているにすぎない。つまり社会主義の構想者としてのマルクスはきわめて貧弱であった。この点はロシア革命の指導者の多くについてもいえる。

たとえばマルクスとエンゲルスは、欧州を揺るがした1848年の革命の直前に執筆した有名な著作『共産党宣言』のなかで10項目の要求を掲げているが、それを丹念に検討してみれば、その着想の多くが当時活躍していたサン・シモン主義者ら、フランス初期社会主義者の見解の孫引きに近いことがわかる。しかも、それらの多くが現代の資本主義のもとではもはや革新的な要求ではなくなっていることに気づくはずだ。強度の累進税率、国立銀行の設立による信用の集中、工場と運輸機関の国有化、児童の工場労働の廃止と児童への無料の公共教育、等々、いったいこれが革新的要求といえるであろうか。昨今、自由主義政策への先祖返りが著しく進行しているために、これらの要求はむしろ保守的にさえみえてしまう。もちろん、相続権の廃止、土地の国有化など資本主義経済のもとでは実現できそうもない要求もいくつか紛れ込んではいるが、10項目要求の多くは基本的には1848年の資本主義の改革案として現実的な要求であったのだといえるだろう。ロシア革命とマルクス思想とを直結して理解してきた人には、それは大変奇妙に聞こえるかもしれないが、社会主義の思想と運動の歴史を冷静に振り返ってみれば、むしろ当然のことといえてよい。というのは、社会主義とは彼岸のユートピアなのではなく、市民革命と資本主義の歴史のなかから生み出されてきた社会改革の理念であったからだ。

そのように考えるならば、資本主義世界が運動の不安定と軌轢を絶えず生みだし、この世界とその周縁に暮らす人々の労働と生活に動揺と苦難の種を不断にまき散らすかぎり、その運動の内部から、社会変革への代替的プログラムが時代に見合った装いのもとに、多様な地域の異なる階層のレベルで、繰り返し提起されてくるのは必定だということになるだろう。資本主義経済はしばしば円滑な自己調整能力をもった単純な商品交換のシステムとして描かれてきた。しかしそうした見方は、不安定と軌轢をダイナミズムの糧としながら発展してきた資本主義についての理解としては、まったく不十分である。むしろ資本主義とは、多様な労働を商品生産のために動員するシステムであるというべきなのであり、そのようなシステムとして資本主義は他の社会制度に対する強さを発揮してきたのである。そうであるかぎり、労働と生活のあり方をめぐる変革の論議が途絶えることはありえない。そこにこそ、市民革命以後、かたちと内容を変えつつ連綿と受け継がれてきた様々な社会主義の運動の本質が隠されている。

しかし、ひるがえって今日わたしたちが直面する歴史状況に目を転ずるならば、ソ連邦の崩壊

以後、とりわけ先進資本主義国で理念や信念への深い懐疑と政治的アパシーが支配しつつあるようにみえるのはなぜであろうか。そうした時代状況は必ずしも90年代に始まったことではないけれども、70年以上にわたり世界の体制選択についてイデオロギー的分裂状態を演出したソビエト・ロシアの社会主義の崩壊によって、加速され強められてきたのは確かなように思われる。政治意識のそのような空白状況を生み出している有力な原因のひとつは、逆説的に聞こえるかもしれないが、人々の脳裏に焼き付いた冷戦期の政治的思考様式の残像である。冷戦の終結で資本主義はその軍事上、政治上の敵手を失ったことによってグローバル化の道をさらに速度をはやめて突き進んでいったのに対して、そこで暮らす人々の政治意識は冷戦体制において慣れ親しんだ思考様式からいまだ完全には脱却できていない。人々の暮らしを激変させる構造変化の波が次々と押し寄せてくるにもかかわらず、それに対していかなる理念や信念をもって対処すべきかを決断しようとする、二極対立を軸にしてそこからの距離で自分の政治的位置を確認していた以前の通弊が頭をもたげてくる。しかし、現実の世界はもはやそのような物差しでは自分の位置を確認できないところへと急速な変貌を遂げてしまっているのである。人々は古い規準が失われているにもかかわらず、なおそれに暗黙のうちにとらわれており、新しい規準を見出せずにいる。政治への深い懐疑とそれからの逃避の傾向を生み出しているのは、こうした政治的意識構造にあると思われる。

冷戦終結以前のイデオロギー上の二極対立はいまでは忌まわしい記憶でしかないとしても、冷戦期にはそのことが資本主義国の側にも規律と抑制を課し、歯止めのない資本の論理の独走を抑止した。それだけではない。開発から取り残され、進んだ資本主義国の植民地あるいは半植民地の地位に甘んじた多くの地域は、二極対立を政治的運動の規準としながら民族解放運動を展開した。民族自決主義がもたらす多元化、分極化の傾向は、こうした二極対立の国際政治構造によって抑制されたのである。第二次大戦以前には民族間の対立の多くは、資本主義国とその従属地域とのあいだの民族間対立という図式に収まるような方向づけを与えられた。第二次大戦後の冷戦期には、民族問題は東西双方の内部の問題か、もしくは東西に対する第三世界の問題という扱いに収まるような構造を保ったのである。いずれの場合にも民族自決主義は、イデオロギー上の二極対立とそこからの距離を規準にすることによって、行き過ぎた分極化に歯止めをかけることができた。

そのような歯止めを完全に失ったいま、資本主義世界は市場の止めどない地球化に向かってばく進しており、国境を股にかけて駆けめぐる資本の気まぐれな運動にその進化の命運を託している。二極対立の構図の崩壊とともに民族紛争にも抑止がきかなくなった。あたかも第一次大戦直後の旧帝国崩壊時にまで舞い戻ってしまったかのように、民族自決の要求が再び急激に高まり、いまではそれがもたらす政治的分極化の勢いを食い止める力を見出すことは困難になってしまった。こうして、一方では資本のグローバル化と国民国家の衰退が進行しながら、他方では民族間の対立が噴出するという、世界システムの奇怪な構造が生まれつつある。

このような時代状況のもとでは、たとえグローバル化した資本が世界の多様な地域から多様な労働を思うがままに動員しようとして、種々のコンフリクトを人々のあいだにもたらしたとしても、労働と生活の変革へ向けた新たな理念が近い将来そこから生み出されてくるとは考えにくい。連帯とか協同のような人々を結び合わせる力よりも、人々の結びつきを分解する力のほうがますます強くなり、また、既存の価値観や理念と対決するのではなくそこからすり抜けようとする心理が支配する時代には、社会変革に人々の関心が引き寄せられることはなさそうである。しかし

ながら長い目で見れば、それは資本主義のいつきの先祖返りに起因するもののように思われる。資本主義はその成立期には、公的なものから私的なものを分離し、伝統的な規制から個人を切り離し、個の自由な営利活動への公的規制をできるかぎり排除することによって発展のダイナミズムをつかんできた。今世紀には資本主義の発展のベクトルは組織化の方向へ大きく転回し、それと対応して資本主義経済のもとでも生産と分配の社会的規制への関心が強まった。そしていま再び、この規制の体系からの個の切り離しをとおして資本主義は活性化の道を探っている。しかし、市場万能主義の歯止めのない浸透は、市場の社会的統御の課題を資本主義経済に突きつけることになるだろう。新しい社会改革の理念が登場するのは、そのときまで待たねばならぬのであろうか。

- 1 Hobsbawm, E. *Age of Extremes: The Short Twentieth Century 1914–1991*, Michael Joseph Ltd., 1994. 河合秀和訳『20世紀の歴史』上・下, 三省堂, 1996年.
- 2 Wallerstein, I. *Historical Capitalism with Capitalist Civilization*, Verso, 1995. 川北稔訳『史的システムとしての資本主義』岩波書店, 1997年.